

コメント

2011. 10. 7

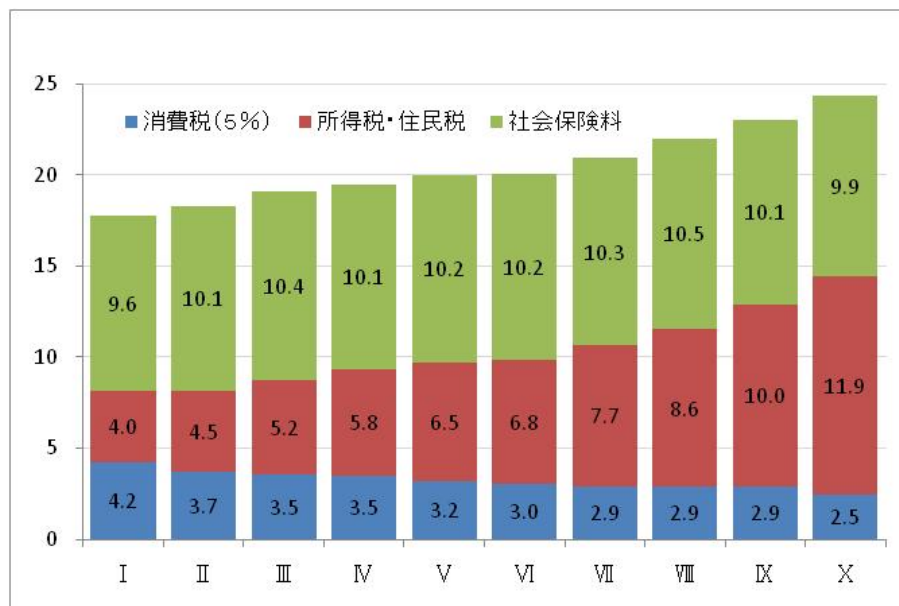
一橋大学 小塩 隆士

※ まことに申し訳ありませんが、本日の会合は授業のため出席できません。「中間報告たき台（案）」の内容には基本的に賛成いたしますが、以下、簡単なコメントを記します。

1. 消費税の逆進性について

- 消費税の逆進性は必要以上に心配されている。10%程度の消費税であれば、その逆進性は所得税・住民税の累進性で十分相殺できてしまう点も認識すべき（図1参照）。

図1 所得階級別に見た税・社会保険料率（2010年）



所得階級（10分位）

（注）所得階級はIが最低、Xが最高。

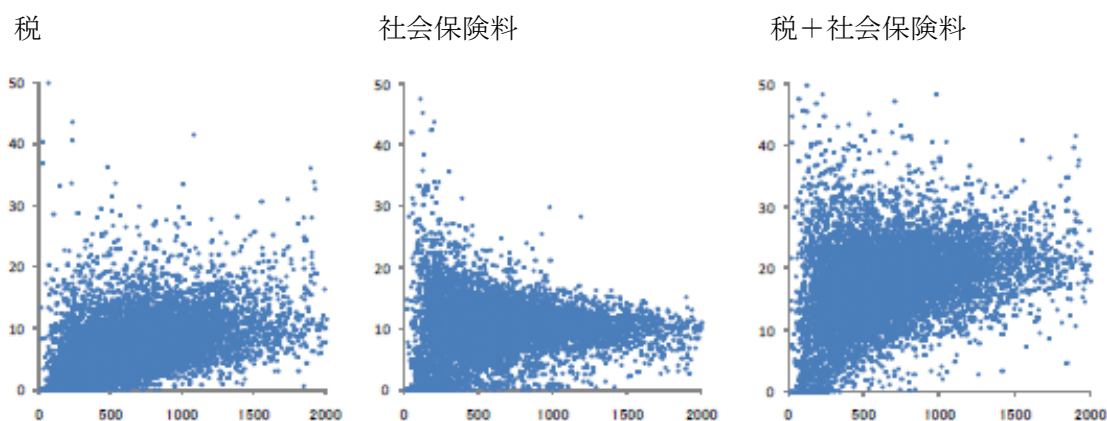
（出所）総務省「家計調査」（2010年）により作成。

- 低所得層ではむしろ、社会保険料負担の重みのほうが重要。社会保険料は、支払わないと社会保険のメリットを受けられないのだから（いわゆる「排除原理」）、低所得層にとっての社会保険料の重みは、消費税の逆進性よりはるかに深刻な問題。

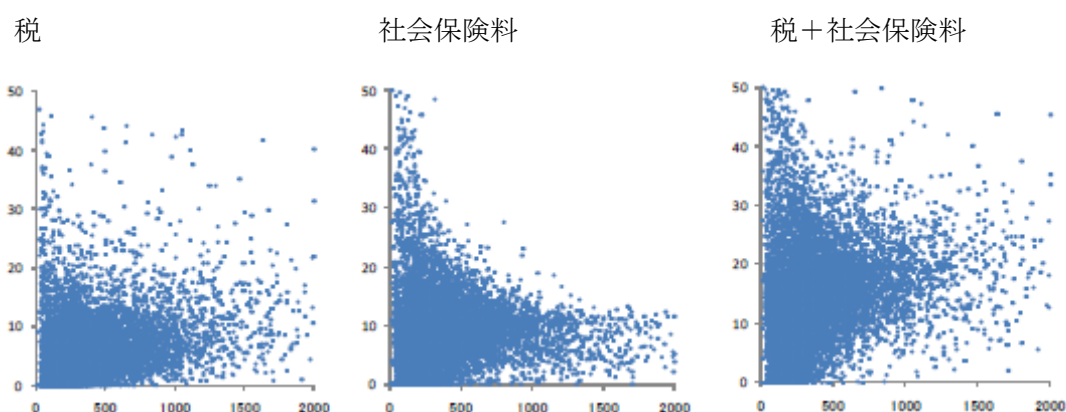
- 逆進性がとりわけ問題なのは、非正規雇用者にとっての社会保険料負担（図 2 参照）。国保・国年の保険料の定額部分の存在はまったく是認できない。所得との連動性の高い消費税のほうがまだマシ、という議論もあり得る。

図 2 世帯主の属性別に見た税・社会保険料負担率

(1) 世帯主が正規雇用者の世帯



(2) 世帯主が正規雇用者以外の世帯



(注) 縦軸は%、横軸は総所得（万円）

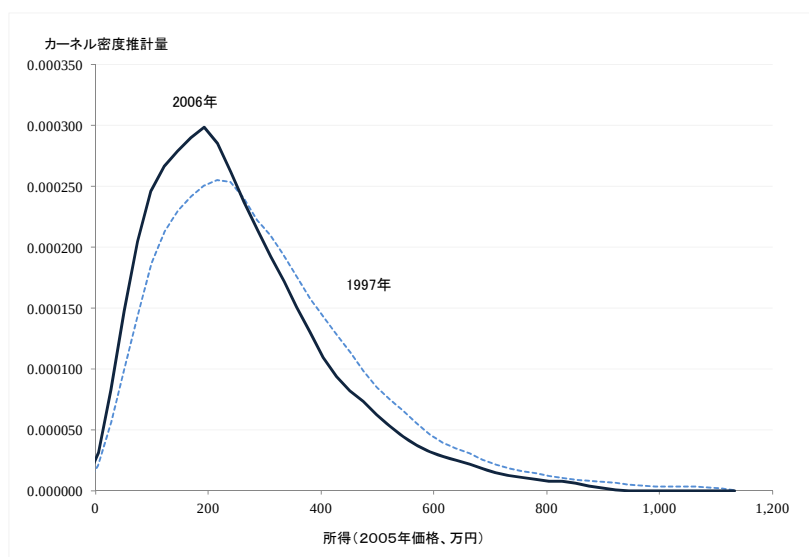
(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」（2007 年）より作成.

2. 格差問題について

- 格差問題への対応について、「消費税のみに限定して議論するのは適当でない」というのはその通りだが、格差指標・貧困指標の計算に際しては、直接税・社会保障負担・社会保障給付を考慮した可処分所得が注目され、間接税は計算の対象外となる点には注意されたい（VAT20%の欧州諸国のほうが、消費税 5%の日本よりジニ係数が低いという事実は、それ自体として面白いが）。

- 日本では、格差拡大よりも、全般的な貧困化のほうが重要（図3参照）。「勝ち組」「負け組」の二極分化がなく、「みんな仲良く貧乏」になっている。格差指標が目立った上昇傾向を示さないのはそのため。問題にすべきは、「格差」ではなく、むしろ「貧困」。とりわけ、「子供の貧困」の貧困さは先進国の中でも目立つ。

図3 所得分布の変化：1997年～2006年



（注）等価可処分所得・世帯員ベースでみたもの。

（出所）厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。

- 日本の所得格差・貧困指標は、当初所得ではなく再分配所得ベースで顕著。要するに、日本の再分配政策は非効率。資料 5（p.22）では、「統計によって結果が異なる」という話より、その点を示すべき）。現行制度は、支援する必要がある者を支援せず、支援する必要のない者を支援している。

ジニ係数	当初所得	25 か国中 14 位
	可処分所得	25 か国中 8 位
貧困率	当初所得	30 か国中 14 位
	可処分所得	30 か国中 3 位

（いずれも、当初所得・可処分所得が揃っている国だけの中での順位）

（出所）OECD (2008) *Growing Unequal?*

以 上